

東日本大震災における被災者支援団体の支援資金

菅野 拓（大阪市立大学・院）

背景

2011年3月11日に東日本大震災が発災し、発災直後の緊急期から現在に至るまで被災者を支援する取り組みが様々におこなわれた。それらの活動に対し、寄付金や補助金、民間助成金などの形態で民間・公的、国内・海外を問わず、多数の資金（以下、復興支援ファンド）が被災地に流れ込んだ。その資金を受け取る形でもともと事業展開していたNPOなどの事業主体が被災者支援事業を展開し、また、新たな事業主体が立ち上がり育っていった。これらの事業主体を「被災者支援団体（以下、支援団体）」と呼ぶこととする。支援団体の中には独自のノウハウやスキームを持ち、地域になくてはならない活動を実施するものも登場している。

ところで、これまでは目の前の問題解決のため、潤沢な復興支援ファンドが存在する中、寄付金・補助金・民間助成金・事業収入などの収入を得ることができる広義の意味での市場における存続性を考慮する必要なく事業を実施してきた支援団体が多かったと考えられる。震災後3年目に入り4年目を迎えようとするなかで、潤沢にあった復興支援ファンドは少なくなっていく、事業継続が不可能になる支援団体が増加すると予想される。これではせっかく蓄積したノウハウやスキーム等が霧散してしまいかねず、地域福祉や地域の発展の後退をもたらしてしまうだろう。このような問題に対応するためには、公費・民間助成金・寄付金なども含む広義の市場と折り合いをつけられる支援団体（これを社会的企業と呼ぶこととする）を育成することが必要であり、社会的企業として事業継続可能となるような社会的仕組みの構築が要請されるであろう。つまりは支援団体を広義の市場での存続性をサポートし、社会的企業化を促進するようなんらかの仕組みを作り出す必要があるということである。

目的

上記の背景のもと、支援団体の資金面の活動実態を把握する。

支援団体の活動分野

支援団体が最も重視する活動分野を見ると、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」（18.8%）、「子どもの健全育成を図る活動」（15.6%）、「まちづくりの推進を図る活動」（10.2%）、「災害救援活動」（9.9%）、「上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」（9.5%）の5つが多く、支援団体が事業展開する活動分野である。

支援団体が活用した支援資金

まずは被災者支援資金充当額を支援団体の収入に被災者支援事業に充当した割合と定義する。被災者支援資金充当額について表した表1を見る¹。多くの団体が採用する決算月である3月中に東日本大震災が発

¹ 支援団体への助成を主たる事業としている団体（具体的には特定非営利活動ジャパン・プラットフォーム

災したため、当然、2010年度の被災者支援資金充当額の合計は約7億円と少ない。ところが2011年度は約81億円、2011年は約101億円となり、2011年と比較し2012年の方が大きいことがわかる。また予算ベースではあるが2013年を見ると約68億円と被災者資金充当額の縮小がみられる。1団体あたりの平均値をみると、2010年度は336万円、2011年度は3,160万円、2012年度は3,687万円、2013年度は2,813万円と合計と同様の推移をたどる。

被災者支援資金充当額を主たる事務所の所在地ごとにみる。支援団体については通常このような呼び方は一般的ではないのだが、「どこの資本がいくら被災者支援に投じたのか」という点についてあきらかにした表である。被災3県資本についてみると、2010年度は1億円(13.9%)、2011年度は11億3千万円(14.0%)、2012年度は17億9千万円(17.7%)、2013年度の予算ベースで15億8千万円(23.4%)と、決算ベースではいずれの年度も2割に満たないことがわかる。つまりは、直接の被災者支援に支援団体から投入された資金の8割は被災3県以外の資本によって投ぜられたということである。被災者支援資金充当額が最も大きいのは関東であり、2010年度で4億4千万円(62.9%)、2011年度で50億8千万円(62.8%)、2012年度で73億8千万円(72.8%)、2013年度の予算ベースで44億9千万円(66.6%)である。誤解を恐れずに言えば、東日本大震災の被災者支援において資金的に見ても最も活躍したのは関東資本の支援団体であるということである。このことは同時に被災者支援の現場から大部分の被災者支援資金が比較的早期に撤退してしまう可能性を示唆しており、今後この穴埋めをいかに行うかは早急に検討しなければならない事項であろう。

	被災者支援資金充当額(万円)				有効回答団体数			
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度(予算)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度(予算)
被災3県	9,841	113,545	179,125	158,253	92	114	128	109
北海道・東北(被災3県除く)	666	6,305	7,338	3,980	11	14	14	14
関東	44,360	508,380	737,978	449,402	68	79	81	71
中部	129	18,490	13,291	8,412	8	15	15	13
近畿	13,835	65,659	32,871	15,331	20	21	21	18
中国・四国	400	93,632	41,673	38,225	5	7	9	9
九州	1,345	2,978	1,733	1,561	6	6	7	6
合計	70,575	808,989	1,014,010	675,164	210	256	275	240

	1団体あたりの平均被災者支援				被災者支援資金充額に			
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度(予算)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度(予算)
被災3県	107	996	1,399	1,452	13.9%	14.0%	17.7%	23.4%
北海道・東北(被災3県除く)	61	450	524	284	0.9%	0.8%	0.7%	0.6%
関東	652	6,435	9,111	6,330	62.9%	62.8%	72.8%	66.6%
中部	16	1,233	886	647	0.2%	2.3%	1.3%	1.2%
近畿	692	3,127	1,565	852	19.6%	8.1%	3.2%	2.3%
中国・四国	80	13,376	4,630	4,247	0.6%	11.6%	4.1%	5.7%
九州	224	496	248	260	1.9%	0.4%	0.2%	0.2%
合計	336	3,160	3,687	2,813	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表1 主たる事務所の所在地ごとにみた被災者支援資金充当額(JPF除く)

ム、以下JPF)は分析から除いている。